



## 景況などに関する会員アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、毎年春と秋に会員企業を対象に、景気動向や業績をはじめ、その時々タイムリーなトピックに関してアンケート調査を実施しています。

52回目となる今回（2024年12月）は、景気動向、企業業績に加え、高年齢者（65歳以上）活用、外国人採用・活用、副業・兼業、カーボンニュートラル（脱炭素）等について調査し、それぞれ興味深い結果が出ていますので、お知らせいたします。

## 記

1. 調査目的：北陸の景気動向や業績に加え、タイムリーなトピックに関して、会員の状況や意見、要望等を把握し、会員サービス向上や要望活動などに活用する。
2. 調査時期：2024年10月1日～10月25日
3. 調査対象および回答数：  
410会員の内、調査対象283社、回答企業110社（回答率38.9%）
4. 調査結果（概要）：

**（1）北陸の景気動向（半期毎に調査）**

- ・2024年度上期の景気判断BSI\*は11.9となり、2023年度下期（▲11.0）から大幅に改善。2024年度下期の見通しは15.5となり、引き続き改善を見込む。
- ・2024年度上期の景気が良かったとした理由は、「企業収益の回復」（48.8%）、「個人消費の回復」（46.3%）、「設備投資の回復」（46.3%）が多い。
- ・2024年度上期の景気が悪かったとした理由は、「資源高・円安」（52.2%）、「自然災害の影響」（50.7%）、「個人消費低迷」（41.8%）が多い。

※景気判断BSI：北陸地域の景気について

（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）

**（2）会員企業の業績（半期毎に調査）**

- ・2024年度上期の業績判断BSI\*は18.2となり、8期連続（2023年度下期19.8）で改善。来期の見通しは20.0となり、引き続き改善を見込む。
- ・業種別では、製造業が5.2、非製造業が25.0となり、業種による差が大きい。  
※業績判断BSI：各社の業績について前期比（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）
- ・経営上の課題では、業種別、規模別の双方で「人材育成・確保」を挙げる企業が最も多く、6期連続で課題のトップとなっている。「人材育成・確保」については特に卸売業、建設業に多い。「国内営業の強化」は運輸業、金融業・保険業に多く、「デジタル化の推進」は金融業・保険業に多い。

### (3) その他

#### a. 高年齢者（65歳以上）活用

- ・定年年齢は、2021年度下期に比べ、「60歳」が80.3%→73.6%へ減少し、「61～65歳」が16.2%→23.6%へ増加。（製造業では「60歳」が78.3%→63.2%へ大幅に減少、「61～65歳」が19.6%→34.2%へ大幅に増加。）
- ・定年年齢後の継続雇用は、「65歳」が76.1%→66.4%へ減少し、「66歳以上」が16.2%→25.3%へ増加。（製造業では「65歳」が80.4%→52.8%へ大幅に減少、「66歳以上」が13.0%→36.1%へ大幅に増加。）

#### b. 外国人採用・活用

- ・外国人を採用する企業は、2018年度上期に比べ30.8%→45.5%へ増加。（製造業では46.0%→63.2%へ増加。非製造業でも23.4%→36.1%へ増加。）
- ・外国人の出身国（地域）は、「中国」が74.5%→46.0%へ減少、「ベトナム」が17.0%→30.0%へ増加、「インドネシア」が6.4%→20.0%へ増加。
- ・外国人の定着を図る取り組みは、「給与や福利厚生など待遇面の改善」が12.8%→28.0%へ増加、「宗教や生活習慣への配慮」が10.6%→28.0%へ増加。
- ・外国人（留学生含）採用・活用の障壁・課題は、「社内の受け入れ体制が未整備」が35.3%→43.6%へ増加、「在留資格の変更手続き等にかかる負担」が11.1%→20.0%へ増加、「在留資格による職務制限」が11.8%→20.0%へ増加。

#### c. 副業・兼業

- ・社員の副業・兼業（社外への送り出し）を「認めている」「認める予定」が併せて30.9%（製造業で23.7%、非製造業で34.7%）。
- ・社員の副業・兼業（社外からの受け入れ）を「受け入れている」「受け入れを検討している」が併せて14.5%（製造業で7.9%、非製造業で18.1%）。
- ・副業・兼業受入れの課題は、「自社の機密漏洩のリスク」が58.2%と最も多い。

#### d. カーボンニュートラル（脱炭素、CN）

- ・CNの取り組みを「行っている」が70.9%（製造業：78.9%、非製造業：66.7%）。
- ・CN実現に向けた課題は、「技術的な課題」が60.9%（製造業：71.1%、非製造業：55.6%）。  
「開発コストの課題」が次に多く41.8%（製造業：52.6%、非製造業：36.1%）。
- ・取引先（販売先等）からCNの「要請がある」は47.2%（製造業：57.9%、非製造業：41.7%）。
- ・取引先（調達先等）に対し、CNの「要請を行っている」「要請を行う予定」は25.5%（製造業：36.9%、非製造業：19.5%）。

\*詳細は、別添「景況などに関する会員アンケート調査結果」、または、北経連HP掲載の「会員アンケート 2024年・秋」をご参照ください。

<https://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>

【問合せ先：北陸経済連合会 浅井弘司 Tel 076-282-9542（直通）】

